

		令和2年度 KPI(重要業績指標)							
		指標名	実施前値	目標値	実績値				
①地方創生推進交付金「小さな拠点を核とした市民協働による地域活性まちづくりプロジェクト」(R1～R3) 【事業概要】小さな拠点としての機能強化のための「地域づくり組織」等の設置の推進や地域コミュニティ基盤の整備に係る事業、小さな拠点となる中核集落の形成に向けた取組を行う。		住民主体の地域づくり組織数	3組織／累計	7組織／累計	4組織／累計				
		市街化調整区域における地区計画の指定区域数	2地区／累計	5地区／累計	3地区／累計				
		自主防災組織の組織率	82％／年	88％／年	83.7％／年				
		農山村地域における空き家バンク成約による移住者数	108人／年	128人／年	176人／年				
No.	事業名	事業内容	事業成果	担当課	歳出決算額(円)	地方創生交付金充当額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価等	
								主な意見	
1	みんなのまちづくり推進事業	まちづくりへの市民参画の状況把握や条例の適切な運用について検証・検討する自治基本条例推進委員会の開催	1回の会議を開催し(2回目は緊急事態宣言により中止)、委員それぞれの経験や知識を踏まえ、まちづくりのあり方について検討することができた。	まちづくり推進課	70,620	35,310	C	・行政はファシリテーター役として単に委員報酬の支払いのみならず、次世代リーダー育成の観点から大学とも連携して講習会の開催や、身近なテーマ(防災・子育て・福祉・地域資源の見直しなど)を設定し自治基本条例推進委員会と各地域協議会などの地域自主組織との課題解決のための会合を更に推進すべきである。 ・今状況下では仕方がないが、1回限りの会議でその中身が、果たして関係者に反映することになるのか疑問です。「事業の成果」をもう少し記載して載きたい。	
2	有償運送運行事業	三和地域における利用率が低い市バスの削減や路線の短縮等運行内容見直しに合わせ、三和地域協議会が実施する公共交通空白地有償運送事業「みわひまわりライド」を地域コミュニティ交通導入のモデル事業として位置づけ、運送に要する経費を支援する。	三和地域の市バスの段階的再編により、市バスから個別移送への転換が進み、会員数は増加しているが、コロナ禍における外出自粛の影響により利用延人数は663人(前年度比▲336人)であった。	都市・交通課	2,077,000	1,019,500	C	・三和地域での公共交通空白地有償運送事業「みわひまわりライド」の課題を分析し、他地域への横展開を期待する。 ・移動手段としての公共交通は利用者にとって重要なものですが、減少しているとは云え、利用者の声を聴き取ることは実施されたのでしょうか。	
3	都市計画費一般管理事業	(地区計画策定事業) 住民が主体となった話し合いの中で共有された地区の将来像の実現に向けて、地区計画を策定する。	複数の地区で地区計画の検討を進める中、1地区について都市計画決定することができた。	都市・交通課	31,350	15,675	C	・粘り強い取組みの中で、地域活性策を実体化されたことは、施策が支持されたと考えます。	

令和2年度 地方創生推進交付金等に係る実施事業一覧

資料

No.		事業名	事業内容	事業成果	担当課	令和2年度 KPI(重要業績指標) ※圏域全体の指標(括弧内は本市単独の数値)					
						指標名		実績前値		実績値	
						達成率	目標値	実績値	実績値		
<p>②地方創生推進交付金 「京都府北部地域連携都市圏ステップアップ事業」(H28~R2)                      【事業概要】京都府北部一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する産業・商業規模、観光拠点や交通機能等の都市機能を備える都市圏の実現に向けた取組を行う。</p>						交流人口地域消費額(観光消費額)	2,421,891万円/年 (2,008,500千円/年)	2,964,800万円/年 (2,308,900千円/年)	1,230,342万円/年 (1,539,039千円/年)		
						空き家バンクを活用した移住世帯数	49世帯/年(4世帯/年)	94世帯/年(5世帯/年)	77世帯/年(21世帯/年)		
						高等教育機関等卒業者の圏域内定着者数	72人/年(22人/年)	95人/年(29人/年)	114人/年(34人/年)		
						歳出決算額(円)	地方創生交付金充当額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価等		
								主な意見		地方創生の効果	
4		海の京都DMO事業	一般社団法人 京都北部地域連携都市圏振興社(海の京都DMO)に対する自治体負担金。	京都府北部全体で観光による地域づくり、地域活性化のための施策を展開 [R2主要事業] ①新型コロナウイルス対策事業、②インバウンド推進事業、③情報発信事業、④旅行商品・特産品販売促進事業、⑤観光地域づくり・人材育成事業、⑥周遊強化・地域連携事業、⑦マーケティング調査・分析事業	産業観光課	10,990,000	3,930,000	C	・オンライン形式のイベントを考えられないか。 ・京都府北部エリア全域と市独自の観光特性に応じた取組の連携を充分に検討し、市内の各地域の「文化資源(食文化を含む)」を利用したマイクロツーリズム、グリーンツーリズムをさらに推進してはどうか。	あり なし	5 0
5		ふるさと就職おうえん事業	・合同就職説明会開催による市内企業と一般求職者・UIJターン希望者等とのマッチング機会創出 ・高校生ワークショップの開催による若者が地元企業を知る機会の提供 ・京都ジョブパークとの共催による各種セミナーやカウンセリングの実施、スキルアップ支援 ・その他、新入社員合同研修、企業ガイド発行、公正採用啓発、人権ふれあいセンターでのパソコン講座、就職支援セミナー、個別就職相談会等の開催	合同企業説明会等には延べ235社、369名の参加があり、うち21名の就職内定につながった。高校生ワークショップには276名の高校生が参加し、市内の若者へ魅力ある地元企業を知るきっかけを提供した。	産業観光課	229,000	114,500	A	・地域経済の振興および若年市民層の定住化策の進展策を評価します。尚、「運営上の課題」があり「改善の余地」があるとのこと。策を練って下さい。 ・今後、オンラインの活用は必須となると思います。今回の「気づき」を改善してより良い事業として下さい。 ・ここ3年間、残念ながら就職内定者数に減少傾向が見られる。地元企業のみならずリモートワークを前提としたおしやれなオフィス設置による企業移転を促進させ、若者の就職機会をさらに増加すべきである。	あり なし	5 0
6		移住・定住促進事業	(1)京都府北部地域移住ネットワークづくり(民間プレーヤーと行政が協力して移住につながるプロジェクトを企画・運営) (2)地域Webサイト「たんたんたん」改修等 (3)高校生「みらい」会議(ふるさとへの関心や愛着を醸成し、将来的なUターンにつなげるためのワークショップ) (4)市町担当者連携会議(事業の進捗確認や今後の方向性について検討する会議)	(1)民間主導で4つのプロジェクト(①起業・事業継承、②観光ワーケーション、③まちの人事部、④コミュニティづくり)を実施。 (2)移住者インタビューの掲載などにより移住者目録のサイトにリニューアルした。 (3)圏域内の公立市立合わせて8校20名の高校生が参加して市町を超えて交流を行った。 (4)事業の進捗確認や第2期のビジョンの作成や次年度に向けての協議を行った。	まちづくり推進課	1,145,000	572,500	B	・もっと予算を付けてもよい。 ・全国各地で見られ、重要策の一つではありますが、これは地域事情を活用したアイデアが必要です。加えて「関心人口」(=関係人口)への積極的な取組みが求められます。 ・No5ともリンクしつつ、特に観光ワーケーションを促進するために古民家利用や一般の空き家の利用、wifiの完備、地元住民とのコミュニケーション促進を、民間と行政が協働して実施すべきである。	あり なし	5 0
7		広域連携推進事業	・京都府北部地域連携都市圏(構成市町:福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町)において、総会、幹事会、各部会(産業、観光、教育、移住・定住、交通)等を開催し、第2期連携ビジョン、アクションプランの策定を行う。 ・第1期連携ビジョンに基づき、幹事である教育部会において地方創生推進交付金を活用しながら各種事業を推進する。	・圏域で共通する地域課題等の解決を図るため、地域住民と連携した取組の推進に向けて生涯学習講座を開催した。 (第1回)住民発 魅力発信の未来(宮津市開催) (第2回)Uターンで拓く地域創生の未来(オンライン開催) ・行政サービスシームレス化の推進に向けて、構成市町間での図書館の相互利用を実施した。	経営戦略課	2,192,000	271,000	B	・図書館の相互利用では、福知山市立図書館における北部圏域内住民の利用登録者数の継続拡大は、当該事業の成果と言える。今後は、図書館のみならず他の施設(例えば、体育施設や文化施設等)の一部相互利用も検討してはどうか。その際、「京都府北部連携パス」の発行など、広域連携の利用者への見える化を工夫すべきである。	あり なし	5 0
8		「知の拠点」推進事業①	京都府北部地域連携都市圏等の地域連携事業を支援し、地域協働・地域連携活動を推進した。	北近畿地域を舞台とする北近畿創生フューチャーセッションなど様々な地域連携事業を通じて北近畿地域の行政機関、教育機関、企業、各種団体等とのネットワークを形成した。	大学政策課	5,000,000	2,500,000	A	・これまで以上に福知山公立大学と地域の連携が活性化することを期待。 ・オンライン配信はリアルと比べメリットも多く、周知が行き渡れば、参加者や受講者の更なる増加は見込めると思います。 ・「北近畿創生フューチャーセッション」や「福知山公立大学分野別公開講座」をリアルと遠隔でのハイブリッドでの実施を引き続き実施すべきである。	あり なし	5 0

令和2年度 地方創生推進交付金等に係る実施事業一覧

資料

令和2年度 KPI(重要業績指標) ※圏域全体の指標(括弧内は本市単独の数値)									
				指標名		実施前値		実績値	
<b>③地方創生推進交付金 「福知山市・丹波市・朝来市 定住生活圏創生人材・産業育成事業」(H29～R3)</b> <b>【事業概要】「知」の拠点を圏域内の地方創生の核とし、地域人材確保や地域産業活性化の仕組みを構築することで、持続可能で活力あふれる独自の圏域を創生する。</b>				圏域内観光主要施設売上げ額		2,184,861千円/年 (1,021,350千円/年)	2,298,861千円/年 (1,150,000千円/年)	1,900,513千円/年 (746,163千円/年)	
				移住支援制度を利用し転入した人の数		99人/年(11人/年)	174人/年(25人/年)	276人/年(37人/年)	
				人口社会増		△587人/年(△131人/年)	△387人/年(△100人/年)	△858人/年(△290人/年)	
				起業支援制度を利用して起業した人の数		32人/年(11人/年)	64人/年(30人/年)	38人/年(9人/年)	
No.	事業名	事業内容	事業成果	担当課	歳出決算額 (円)	地方創生交 付金充当額 (円)	担当課に よる評価	有識者会議委員による評価等	
								主な意見	地方創生の効果
9	「知の拠点」推進事業②	兵庫県朝来市・丹波市との地域連携事業費を支援し、地域協働・地域連携活動を推進した。 また、インフラ長寿命化計画の策定及び、地域防災研究センターの令和3年度開設に向けた取り組みを推進した。	福知山公立大学の中長期の目標となる将来計画とあわせて、大学施設の点検等を行い人材育成の要となるキャンパス整備における長寿命化計画を策定した。	大学政策課	18,500,000	9,250,000	A	・これまで以上に福知山公立大学と地域の連携が活性化することを期待。 ・大学施設の点検等を行い、人材育成の要となるキャンパス整備における長寿命化計画を策定できたことは素晴らしい。	あり 5 なし 0
10	福知山観光地域づくりセンター運営事業	上六人部地域では、地元の酒蔵を協力し地域の米を使った、酒造り体験を通じて地域ファン獲得を行った。三岳地域においては、地元の特産品のブラッシュアップを図り販路開拓を行うとともに、かかしづくり体験の講座化やかかしレンタル事業を実施し、持続可能な地域づくりの仕組みを構築した。	酒造り体験では、リアルとオンラインと織り交ぜコロナ禍での取り組みを実施して新たな銘柄を参加者で作成関係人口創出につなげた。三岳地域では、特産品をオンラインでの販路開拓やSNS発信を地域主体で取り組んだ。	産業観光課	6,600,000	3,300,000	C	情報発信をうまく活用した方が効果大。 ・市内事業者で構成するサードプレイスツーリズム協議会を核として、特産品単品の販売のみではなく、地域文化とリンクした面としての観光地域作りを促進すべきである。	あり 5 なし 0
11	福知山市産業支援事業	相談業務を中心とした支援を行う福知山産業支援センター「ドッコイセ！ biz」においてあらゆる業種の事業所の相談に対応する。福知山産業支援センター「ドッコイセ！ biz」の運営業務については、一般社団法人福知山産業支援機構へ業務委託をする。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定していた講演会やセミナーについては開催を中止したが、年間を通じて983件の相談に対応し事業者の売上アップや販路開拓につながるアイデア出しを行った。	産業観光課	24,120,981	12,060,381	B	・高額の費用をかけているが、相談件数はある程度維持されている。具体的な成功事例を十分に広報しつつ、特に女性や若者の起業支援や相談をさらに強化してほしい。	あり 5 なし 0
12	福知山PR戦略総合推進事業①	「知られざる明智光秀プロジェクト」明智光秀主人公の2020年大河ドラマ放送を契機に、中期的(H30～R2)に展開するPR活動 ①福知山城公式サイト開設、コンテンツ作成 ②オンラインで「麒麟ロス後夜祭～光秀ありがとう～」開催 ③明智光秀イメージ調査 ④オンライン発表イベント ⑤市民PR講座 ⑥動画バンク開設 ⑦職員PR研修	福知山ゆかりの武将・明智光秀が主人公の大河ドラマ放送を契機に、平成30年度～令和2年度までを重点PR活動期間と位置づけ、明智光秀をテーマに戦略的なPR活動を行った。 コロナ禍でも柔軟に計画を変更し、オンラインを活用したPR活動を行い多くの資産を残した。 例として、事業①は月平均7千UU、1.7万PV。その他、今後活用可能な多くのコンテンツを残した。②はリアルタイムで延べ約5千人が視聴。③は大手ニュースメディアのトップニュースに選出されるなど社会的関心を集めた。PR事業全体の活動を通して、「光秀ゆかりのまち福知山」の認知度が増加。また、まちのイメージで「福知山線脱線事故」が減少、「明智光秀」が増加した。 また記事掲載件数では、他市の事例は、大河ドラマ開始年度が最多、終了年度は大幅に減少する傾向がある。一方、福知山市では、PR事業に関する記事掲載件数では、大河ドラマ開始年度(R1)→終了年度(R2)で前年比約130%を記録。制約の多い状況でも大河イヤーの集大成にふさわしい活動実績を残した。	秘書広報課	28,226,649	14,113,324	A	・コロナ禍が終息しない現状において、ITをフルに利用し、福知山市観光VRツアーや鬼伝説アニメの作成、eスポーツ開催企画などで福知山市ファンを増やし、ご当地観光ツアー等によりリアルな観光に繋げていくべきである。	あり 5 なし 0
令和2年度 KPI(重要業績指標) ※圏域全体の指標(括弧内は本市単独の数値)									
				指標名		実施前値		実績値	
<b>④地方創生推進交付金 「今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業」(H28～R2)</b> <b>【事業概要】地域資源を活用した広域観光に係るDMO事業及び連携事業を進める。</b>				観光消費額		8138.0億円/年 (2,008,500千円/年)	12,000億円/年 (2,308,900千円/年)	444億円/年 ※京都市除く (1,539,039千円/年)	
				No.	事業名	事業内容	事業成果	担当課	歳出決算額 (円)
主な意見	地方創生の効果								
13	森の京都DMO事業	一般社団法人森の京都地域振興社(森の京都DMO)に対する自治体負担金	京都府中部全体で観光による地域づくり、地域活性化のための施策を展開 R2主要事業：着地型旅行商品造成、インバウンド誘客、食の観光の推進、観光プロモーション、観光データ収集・分析等	産業観光課	8,876,000	3,200,000	D	コロナ禍で自治体間の連携も取りづらかったのかと推察。	あり 3 なし 2

令和2年度 地方創生推進交付金等に係る実施事業一覧

資料

⑤地方創生推進交付金「大河ドラマ『麒麟がくる』を契機にした『城下町』レガシープロジェクト」(R1～R3) 【事業概要】大河ドラマ『麒麟がくる』推進協議会を中心に広域プロモーション事業を行い、各エリア間の周遊観光を促進するとともに、地域資源を活用し各地域の「稼ぐ力」につなげる他、交流人口拡大とこれを契機にした地域経済の活性化を図る。			令和2年度 KPI(重要業績指標) ※圏域全体の指標(括弧内は本市単独の数値)						
			指標名		実施前値		目標値	実績値	
			関連観光スポットの観光入込客数		418万人/年 (156,214人/年)		470万人/年 (576,214人/年)	456万人/年 (387,308人/年)	
			関連観光スポットの観光消費額		202億円/年 (123,641千円/年)		225億円/年	216億円/年 (203,597千円/年)	
			クルーズ船の寄港数		23/年	33/年	0回/年		
No.	事業名	事業内容	事業成果	担当課	歳出決算額(円)	地方創生交付金充当額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価等	
								主な意見	地方創生の効果
14	福知山光秀プロジェクト推進事業	平成30年9月に設立された「福知山光秀プロジェクト推進協議会」が実施する下記事業への負担金 ・福知山光秀ミュージアム整備運営 ・広報・PR ・団体連携 ・土産物販売所設置運営 等 福知山光秀ミュージアムは令和3年2月7日で閉館、目標100,000人に対しコロナ禍でありながら91,400人の実績。 福知山光秀プロジェクト推進協議会は令和3年3月で解散。	2020年1月の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始後は福知山光秀ミュージアムを開館し、団体客・個人客の誘客に取り組み、目標入館者数100,000人に向けて想定を上回るペースで推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年3月11日～5月末まで臨時休館、令和3年1月14日からは京都府緊急事態宣言発令と厳しい状況下ではあったが、最終入館者数91,400人、目標に対しての達成割合91.4%と他のドラマ関連施設と比べ善戦。また、オンライン講演会の実施などコロナ禍に対応した情報発信にも努めた。 大河ドラマ紀行では、福知山城、福知山踊り、最終回には御霊神社で幕を閉じ、光秀が今も息づくまちとして紹介されるなど明智光秀ゆかりの地としての情報発信の成果が現れたものと評価している。	秘書広報課	122,491,366	50,366,000	A	・No.12ともリンクして、かなり高額な費用をつかって光秀等を利用した福知山PRが実施された。単年度で終わるのではなく、今後も多くの人に興味を持ち続けて頂くように努力してください。	あり 5 なし 0
15	大河ドラマ「麒麟がくる」推進事業	大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会への負担金 【大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会】構成市町：福知山市(事務局)、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、長岡京市、京丹後市、大山崎町、丹波市、丹波篠山市、若狹町、京都府 事業概要：平成23年度から明智光秀などにゆかりのある12の府市町(H29から事務局福知山市)が連携し、地域の自然や歴史文化を全国に発信し、観光振興と地域経済の活性化に寄与することを目的にNHKへの要望活動や署名、先進地視察、首都圏等各地でのプロモーション活動を実施。 平成30年5月に明智光秀を主人公とする2020年大河ドラマ「麒麟がくる」が決定。以降は、大河ドラマの放送を契機として、各種イベント出展・広告出稿による圏域情報の発信、ファミトリップや商談会等を通じた旅行者・メディア向けアプローチ、NHK京都放送局との連携によるスマホdeスタンプラリーの実施、HP・SNSによる情報発信など、広域連携の強みを活かした観光振興と地域活性化に向けた活動を実施。大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会は令和3年3月で解散。	明智光秀を主人公とする2020年大河ドラマ「麒麟がくる」が決定して以降は、大河ドラマの放送を契機として、各種イベント出展・広告出稿による圏域情報の発信、ファミトリップや商談会等を通じた旅行者・メディア向けアプローチ、NHK京都放送局との連携事業、HP・SNSによる情報発信など、広域連携の強みを活かした観光振興と地域活性化に向けた活動を実施。令和2年度は新型コロナウイルスの影響を受けたもののSNS等を活用した情報発信等により本市の歴史文化を発信した。協議会設立から10年間に渡る取り組みを通じて所期の目的を達成することができたと評価する。大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会は令和3年3月に解散。	秘書広報課	745,359	372,679	A	・特に意見なし	あり 5 なし 0
16	福知山PR戦略総合推進事業②	「知られざる明智光秀プロジェクト」明智光秀主人公の2020年大河ドラマ放送を契機に、中期的(H30～R2)に展開するPR活動 ①コンセプトムービー「明智光秀マインド」…福知山市民や光秀特別大使クリス・ペブラーさんなど出演 ②福知山城の紹介動画 ③「明智光秀×福知山IDEAVIEWER」制作…福知山公立大学と協働し、光秀×福知山に関して集めたアイデアをデジタル装置で展示	福知山ゆかりの武将・明智光秀が主人公の大河ドラマ放送を契機に、平成30年度～令和2年度までを重点PR活動期間と位置づけ、明智光秀をテーマに戦略的なPR活動を行った。 コロナ禍でも柔軟に計画を変更し、オンラインを活用したPR活動を行い多くの資産を残した。 事業①は11万回視聴。②は福知山城公式サイトなどで活用。③は一般市民の投稿アイデアを一般市民が閲覧、「いいね」するという双方向性をもたらし、R2新設の福知山公立大学 情報学部への広報にもつながった。 PR事業全体の活動を通して、「光秀ゆかりのまち福知山」の認知度が増加。また、まちのイメージで「福知山線脱線事故」が減少、「明智光秀」が増加した。 また記事掲載件数では、他市の事例は、大河ドラマ開始年度が最多、終了年度は大幅に減少する傾向がある。一方、福知山市では、PR事業に関する記事掲載件数では、大河ドラマ開始年度(R1)→終了年度(R2)で前年比約130%を記録。制約の多い状況でも大河イヤーの集大成にふさわしい活動実績を残した。	秘書広報課	8,999,100	4,499,550	A	・No.12No.14とリンクしつつ、福知山PRの継続的な努力が必要である。	あり 5 なし 0
17	やくの木と漆の館事業	漆に関する資料展示、漆芸作家の作品を展示する企画展の開催、漆器の制作及び販売、漆塗り体験者への指導、金継ぎ教室及び蒔絵教室の開催など	丹波漆の伝承と、漆塗りや漆の絵付けなど様々な漆芸が学べる体験型施設として運営するとともに、漆器の制作販売や、漆芸作家作品等の展示、各種資料展示、体験教室などを通じて地域文化の振興を図った。	夜久野支所	2,827,713	1,399,089	C	・強みの発信で流れは変わる。コロナ禍でも要検討。 ・丹波漆は福知山市が誇る伝統文化である。リアルな丹波漆事業の振興と同時に、ユーチューブなどへのプロモーションビデオやVRIによる広報をもっと積極的に実施すべきである。	あり 5 なし 0
18	和紙伝承館管理事業	・丹後手すき和紙の歴史や生産技術等の展示公開を行う。 ・市域小中児童生徒を対象に地域文化の伝承として手すき和紙製作体験を行う。 ・地域資源として観光入込客の受け入れを行う。	伝統的な手すき和紙を広く伝えるため、和紙関連作品の企画展示会を年3回開催する。また、令和2年度は、地域文化伝承を担う手すき和紙製作体験について、コロナ感染症拡大防止のため一般の体験を休止し、地域文化伝承のため市域小中児童生徒に限り実施する。 施設開館日(土日・祝日)109日間 ・入館者数371名 ・手すき和紙製作体験者数46名	大江支所	931,746	465,000	C	・強みの発信で流れは変わる。コロナ禍でも要検討。 ・No17同様、ユーチューブなどへのプロモーションビデオやVRIによる広報をもっと積極的に実施すべきである。	あり 5 なし 0

令和2年度 地方創生推進交付金等に係る実施事業一覧

資料

令和2年度 KPI(重要業績指標) ※京都府下の該当市町全体の数値目標として設定されている				
指標名	実施前値	目標値	実績値	
北部地域の製造業事業所数(京都府)	419件/年	443件/年	408件/年	
北部地域の製造業従業者数(京都府)	15,732人/年	16,674人/年	16,090人/年	
舞鶴港のコンテナ取扱量	13,402TEU/年	15,402TEU/年	11,933TEU/年	
若手人材の地元企業定着率(京都府)	56%/年	61%/年	51%/年	

No.	事業名	事業内容	事業成果	担当課	歳出決算額(円)	地方創生交付金充当額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価等	
								主な意見	地方創生の効果
19	起業おうえん事業	1 創業セミナー 専門家による創業セミナーを2回実施 2 起業家支援事業補助金(補助率:ソフト事業1/2 上限200千円、ハード事業1/4 上限500千円) 市内で新たに起業する者、起業して1年未満の者に対し、起業に係る経費の一部を補助 3 起業おうえん助成金 創業関連融資利用者に対し、6か月分の利子相当額を全額補給する。	○起業家支援事業補助金・・・1,144,000円/2件 ○起業おうえん助成金(利子補給)・・・249,455円/4件 ○創業セミナー(入門編)参加者・・・13名 ○創業セミナー(実践編)参加者・・・23名(入門編重複者13名)	産業観光課	1,879,154	939,577	C	・起業者に対する補助を福知山市としてさらに厚くできないか。 ・コロナの影響があり、起業家数が減少したという結果は止むを得ないと考えます。今後も創業セミナーの開催に加え、創業パネル展も継続して開催する必要があると考えます。 ・残念ながら、令和元年度と比較して起業家数が減少した。「NEXTふくちやま産業創造事業」と連携しつつ、引き続き頑張ってください。	あり 5 なし 0
20	販路開拓支援事業	関西圏内への出展は上限10万円、関西圏外へは15万円、海外へは20万円を補助する。物品販売を伴う展示会に出展する場合、1/4を補助する。申請上限は通算5回とする。	令和2年度の補助金利用件数は2件であり、いずれの事業者においても新規成約にはつながらなかった。	産業観光課	79,000	39,000	C	・令和2年度の補助金利用件数は2件で、残念ながらいずれの事業者においても新規成約にはつながらなかった。利用者が何を求めているのか、十分に検討すべきである。	あり 5 なし 0
21	企業交流促進事業	福知山企業交流会の活動に補助金を交付し、研修会や受発注懇談会等を通して企業間交流を図る。	近年活動内容の大幅な見直しが行われていなかったが、令和2年度においては福知山公立大学から講師を招き、産官学連携をテーマに事例を交えた講演会を実施するなどの新たな取組を実施した。閉会後には大学と事業者及び事業者同士の活発な交流がみられ、両者の継続的な関係性の構築につながった。	産業観光課	540,000	270,000	C	・市内への受発注割合(市内発注/長田野発注)や受発注懇談会・視察等の参加者数が減少傾向にある。長田野企業ともしっかりコミュニケーションをさらに図り、取引ニーズを十分に検討すべきである。	あり 5 なし 0
22	稼げる農業応援事業	ふくちやまのエエもん発掘事業 ・「これぞ福知山」といえる郷土色豊かな農産品や加工品を「ふくちやまのエエもん」として認定し、商品のブラッシュアップ支援や、商談会等への出展支援を実施する。	新たに福知山ならではの6品を「ふくちやまのエエもん」に新たに認定し、累計で17品目となった。 大丸京都店での地場産フェアに出展し、認定品のPRを実施した。	農林業振興課	3,547,918	1,773,959	C	・福知山農業の差別化スローガンの見える化が必要。 ・「ふくちやまのエエもん」の認定制度自体の知名度も高くない。熊本のくまモンのように、福知山市のご当地キャラを利用して認定PRを定着してほしい。	あり 5 なし 0
23	「知の拠点」推進事業③	産官学連携を推進するためのコーディネータ等の専門人材の配置や、共同研究や人材育成のパイロットモデルの構築を支援。	地域を担う人材の育成や産業の振興、地域課題への解決に繋げるために福知山公立大学が持つ情報技術等を活用したプロジェクトを実施し、地域の情報化教育の推進等に貢献した。	大学政策課	11,200,000	5,600,000	A	・これまで以上に福知山公立大学と地域の連携が活性化することを期待。 ・素晴らしい取り組みです。	あり 5 なし 0

令和2年度 KPI(重要業績指標)				
指標名	実施前値	目標値	実績値	
観光入込客数	792,139人/年	942,000人/年	892,414人/年	
森林整備施策面積	373ha/年	587.0ha	(京都府集計中)	

No.	事業名	事業内容	事業成果	担当課	歳出決算額(円)	地方創生交付金充当額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価等	
								主な意見	地方創生の効果
24	地域間交流促進ネットワーク事業(市道)	広域的な道路網の整備とこれに接続する幹線道路の改良を行い危機対応の強化を図る。 (市道10路線、9.755m)	地域間を結ぶ幹線的な道路など優先度の高い路線を整備し、地域間の連携強化を行いネットワークの強化、災害時における避難経路の確保を行い安心・安全な道路環境を整えることができた。しかし、コロナ過によるイベントの中止等により、観光入込客数が減り、年度計画を達成できなかった。	道路河川課	37,605,700	18,802,850	C	・特に意見なし	あり 5 なし 0
25	地域間交流促進ネットワーク事業(林道)	通常の林道機能に加え、大江山線を観光林道として、額田大油子線を国道9号線の迂回路として整備する。	地域間を結ぶ幹線的な市道整備と合わせ、林道法面改良を行うことで、迂回路や観光林道として安心・安全な道路環境を整えることができ、観光入込客数増加に寄与した。	農林業振興課	43,270,700	22,060,000	C	・災害対応としても必要な事業である。	あり 5 なし 0

		令和2年度 KPI(重要業績指標)			
		指標名	実施前値	目標値	実績値
⑧地方創生拠点整備推進交付金「北近畿『知』の拠点を活用した地域力推進計画」(H28～R2) ※1 【事業概要】福知山公立大学が北近畿地域の住民、企業、各種団体等との連携・協働の活動拠点として様々な機能を発揮するよう、大学の施設改修及びICT環境の充実強化に向けた取組を支援する。		プラットフォーム施設利用者数	—人/年	30人/年	430人/年
		プロジェクトの新商品等の開発件数	—件/年	1件/年	3件/年
		府県を越えた自治体連携事業数	—件/年	1件/年	2件/年
		まちかどキャンパス利用者数	—人/年	70人/年	335人/年
		住民連携取組事例数	—件/年	1件/年	6件/年
		事業を利用した新たな起業家数	—人/年	1人/年	1人/年

No.	事業名	事業内容	事業成果	担当課	歳出決算額 (円)	地方創生交 付金充当額 (円)	担当課に よる評価	有識者会議委員による評価等	
								主な意見	地方創生の効果
26	「知の拠点」推進事業④	福知山公立大学が北近畿地域の住民、各種団体等との連携・協働の活動拠点として様々な機能を発揮するよう、メディアセンター等の施設改修及びICT環境を整備。 旧市街地の空き店舗を改修して、市民聴講を含む大学講義や市民講座等を実施するための「まちかどキャンパス」を整備する。	両施設ともに学生のみならず、一般の利用者も増えてきており「地域に根ざし、地域住民に見える大学」としての役割を担っている。	大学政策課	0	0	A	・これまで以上に福知山公立大学と地域の連携が活性化することを期待。 ・「福知山公立大学」は私立から公立に変わった大学の中でもトップクラスに位置する大学として注目されていると聞いています。大学のレベルを示し比べる基準は、迎える学生と、学生と常に接する専門知識を備えた人材にあると思います。そのための不足するとされている人材確保に早急に取り組んで下さい。 ・メディアセンター等の施設改修及びICT環境を整備、福知山公立大学3号館を改修事業である。地域おこしや教育の基礎土台であり、今後は、専門知識をもった人材の育成が重要。	あり なし 5 0

		令和2年度 KPI(重要業績指標)			
		指標名	実施前値	目標値	実績値
⑨地方創生拠点整備推進交付金「『知の拠点』整備構想」産学官連携拠点整備計画」(R1～R3) ※2 【事業概要】福知山公立大学、京都工芸繊維大学福知山キャンパスと多様な主体が連携できる情報教育研究拠点を整備し、共同研究プロジェクトの社会実装を進めることにより若者の定着や人材育成、産業イノベーションの創出を図り、北近畿全体の活性化につなげる。		地域企業との共同研究プロジェクト件数	0件	1件	1件
		プロジェクトの新商品等の開発件数	0件	0件	3件
		地域情報人材の育成	0人	50人	25人

No.	事業名	事業内容	事業成果	担当課	歳出決算額 (円)	地方創生交 付金充当額 (円)	担当課に よる評価	有識者会議委員による評価等	
								主な意見	地方創生の効果
27	「知の拠点」推進事業⑤	福知山公立大学3号館を改修し、地域企業や行政機関との共同研究機能、情報人材育成に向けた地域住民、社会人、企業職員等を対象とする情報学に関するリカレント教育機能、京都工芸繊維大学との国立・公立の文理連携を含めた産学官連携機能を備える情報教育研究拠点施設として整備する。	整備した施設において、福知山公立大学が持つ情報技術等を活用したプロジェクトを実施し、地域の情報化教育の推進に貢献した。	大学政策課	0	0	A	・これまで以上に福知山公立大学と地域の連携が活性化することを期待。	あり なし 5 0

		令和2年度 KPI(重要業績指標)			
		指標名	実施前値	目標値	実績値
⑩企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)「働いてみたい福知山長田野工業団地PR事業～企業誘致、環境対策に向けて～」(R1～R3) ※3 【事業概要】本市の地域経済を牽引する工業団地の防災対策や環境整備を進めるとともに、魅力ある工業団地であることをPRすることにより企業誘致の促進、市内の学生等の就職の促進と定着を図り、人口減少に歯止めをかけ地域経済をさらに発展させる。		新規誘致企業数	0社	2社	2社
		地元雇用者数	0人	20人	6人

No.	事業名	事業内容	事業成果	担当課	歳出決算額 (円)	地方創生交 付金充当額 (円)	担当課に よる評価	有識者会議委員による評価等	
								主な意見	地方創生の効果
28	長田野工業団地内緩衝緑地帯再整備等事業	長田野工業団地緩衝緑地等の樹木伐採及び処分	長田野工業団地地活用増進計画により、長田野工業団地内企業と協議を行うことによって、良好な計画で進捗している。企業の操業環境の整備が順次実施できている。	秘書広報課	12,543,000	0	A	・長田野工業団地緩衝緑地等の樹木伐採及び処分のみならず、再利用ができないか、今後の課題である。	あり なし 5 0
29	化学消防車両購入事業	消防本部の消防車両を更新整備する。 -化学消防ポンプ自動車1台を更新整備した。	・化学消防ポンプ自動車1台を更新整備し、長田野工業団地立地企業等の防火・防災環境を整備することができた。	秘書広報課	0	0	A	・安心安全のためには必要であるが、1自治体で購入するにはかなり高額でその割に稼働率がそれほど高くないと思われる。綾部市には綾部工業団地もあり、近隣自治体との広域連携は模索できないのか。	あり なし 4 1

令和2年度 地方創生推進交付金等に係る実施事業一覧

資料

①企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)「福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画」(R2～R6) ※4 【事業概要】人口減少により生じる様々な課題に対応し、福知山市の地方創生を実現するために、地域経済の持続的な発展、人口減少の克服・適応、持続可能なくらしやすいまちづくり、きょうじんよしなやかなまちづくりをめざし、市の特性・魅力を活かした戦略・施策を推進・展開する。		令和2年度 KPI(重要業績指標)			
		指標名	実施前値	目標値	実績値
		長田野工業団地アネックス京都三和稼働区画数60%増	10区画	-	14区画
		福知山公立大学への入学者数	0人	-	212人
		合計特殊出生率	1.96	-	2.02
		自主防災組織の組織率	71.25%	-	83.70%

No.	事業名	事業内容	事業成果	担当課	歳出決算額 (円)	地方創生交 付金充当額 (円)	担当課に よる評価	有識者会議委員による評価等	
								主な意見	地方創生の効果
30	インフルエンザ予防接種事業	・実施方法:委託医療機関でインフルエンザワクチンの予防接種をうける。 ・対象者 ①満65歳以上の高齢者と60～64歳で心臓、じん臓、呼吸器、HIV感染による免疫機能障害の身体障害者手帳1級保持者 23,084人 ②満64歳以下で身体障害者手帳1級・2級及び療育手帳A保持者 770人 ③満64歳以下で基礎疾患をもつ人 5,138人 ④妊婦 600人 ⑤中学生以下の子ども 10,817人 ・自己負担金 無料 (ただし、中学生以下の子どもは1,000円) ・実施期間:令和2年10月1日～令和2年1月30日	・接種者数 ①高齢者:実16,832人(延16,835人 重複接種3人) ②障害のある人:587人 ③64歳以下で基礎疾患をもつ人:2,722人 ④妊婦:298人 ⑤中学生以下の子ども:実6,357人(延9,681人) ・令和2年度の接種率は、①高齢者:72.9% ②障害のある人:78.2% ③64歳以下で基礎疾患をもつ人:53.0% ④妊婦49.7% ⑤中学生以下の子ども58.8%である。例年対象である高齢者と障害のある人は、接種率が上昇した。新型コロナウイルス感染症とハイリスク者が無料であったことが影響していると考えられる。 ・高齢者インフルエンザ予防接種事業は法定上の事業であり、今後も継続していく。障害者についてもリスクが高く重症化しやすいため、インフルエンザの発症や重症化を防止し、社会的な流行を防ぐために実施する。現在、インフルエンザ起因による死亡者が急増していないので、一定の評価をしたい。	秘書広報課	142,114,000	5,000,000	A	・一昨年末から続く「コロナ禍」は、国が毎回言う「感染」の拡大化や沈黙化(決して沈黙している訳ではないですが)の声に、振り回されています。このような事態で歩んできたこの約2年間で得た経験や知恵・知識を今後を生かしていくため行政と市民による機関づくりが必要になってくると思います。是非ご検討下さい。 ・今後、インフルエンザとともに、コロナ対応も重要となってくる。	あり 5 なし 0

※1  
 ⑧地方創生拠点整備推進交付金「北近畿『知』の拠点を活用した地域力推進計画」は、平成29年度に整備事業(歳出決算額:84,550,000円(交付金充当額:42,250,000円))を実施完了しており、以降の事業費は0円ですが、計画の期間は令和2年度までであるため、検証を行っています。

※2  
 ⑨地方創生拠点整備推進交付金「『知の拠点』整備構想」産学官連携拠点整備計画」は、令和元年度に整備事業(歳出決算額:207,994,000円(交付金充当額:102,283,000円))を実施完了しており、以降の事業費は0円ですが、計画の期間は令和3年度までであるため、検証を行っています。

※3  
 ⑩企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)「働いてみたい福知山長田野工業団地PR事業～企業誘致、環境対策に向けて～」は令和元年度に地方創生応援税制による寄付(寄付額:10,000千円)により実施完了しており、以降の事業費は0円ですが、計画の期間は令和3年度までであるため検証を行っています。

※4  
 ⑪企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)「福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画」の地方創生関係交付金充当額(5,000千円)は、地方創生応援税制による寄付金額を計上しています。

A(非常に効果があった)  
 B(相当程度効果があった)  
 C(効果があった)  
 D(効果がなかった)